



相馬市市長

## 立谷 秀清 氏

TATEYA Hidekiyo

...

## 持続可能な地域をつくる

—まず、相馬市の市政について市長がお考えになっていることをお話願えますか。

立谷—市町村合併が進んでいますが、推進の最大の動機は、このままでは地方がやっていけない、地方自治体として成り立たない、ということです。財政が立ち至らなくなるから合併するという考えもありますが、私はこの相馬という地域社会を今後とも持続可能な社会にすることが、市長の一番の任務だと考えています。そのことを、市民の皆さんと一緒に確立していかなければならない。そのためにどういう地域づくりを目指さなければならないか。それを住民生活の満足度、安全度、安心度から、アプローチしていきたいと考えています。

—持続可能な地域にするためには、何を考えなければなりませんか。

立谷—持続可能な地域のために考えなければならないことはいろいろあります。憲法25条には、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」とあります。それは、地方自治の1つの役割であり、地方自治が必要な根拠でもあります。たとえば、災害のときに、被害を最小限にとどめるシステムがあるかどうか、急病になったら手を尽くせるだけのシステムがあるかどうか、セイフティ・ネットという意味では、生活が苦しくなっても餓死することがないように、生活保護が作動するか、ということもあります。日本国民としてのそうした最低限度の権利の享受を担保するのが、われわれ地方自治の役割です。

地域の人たちが、安全で安心な生活ができるようにしていくためには、財政的に破綻しないという担保が必要ですし、防災や治安などのさまざまなシステムが正常に作動するということも大切になってきます。地方が地方交付税に依存している体質というのは抜けられません。そういう面では、地方は経済的に非効率ではありますが、この国の土台を支えているということも確かです。大都市だけ、首都

圏だけでわが国はもつのでしょうか。地方なくして日本の国家はありません。ですから、経済だけで議論するのではなく、もっとしっかり地方の果たす役割を見つめ直してほしいと思います。地方が継続していけるシステムが最初に出てこない、三位一体改革を言っても言葉だけになってしまいます。われわれの上には県という地方自治体もありますが、県も財政的には非常に苦しい。ですから、地方が安全で安心な生活ができるための財政的な担保がまず必要です。それが地方としてのわれわれの立場です。

## 子供と暮らせることが最大の福祉

—持続可能な地域のために重要なことは何ですか。

立谷—持続可能な地域であるための最大のファクターは人口動態です。人口ピラミッドの形を理想に近づけるためには、若い人たちが地方で健全に生活できるようにするということが重要になります。私は市長になる前は医者をしていました。そこで、要介護の方のお宅に往診していましたが、そういう人の子供たちは東京にいます。それは、大学教育を受けてもこの地域に

は就職先がないからです。高度な教育を受けた人ほど、地域に定着できないという矛盾があるのです。

——解決策はありますか。

**立谷**——地域に産業を根ざさなければなりません。地域の産業構造を適切なものにしていく必要があります。それによって、初めて人口動態が正常化するのです。人口動態が正常化しないところでは、高齢化率が上がり、他の地域に依存する姿から脱却できません。ですから、若い人たちが生きがいをもって働ける地域をつくるのが大きな条件になります。そうしないと、老人ホームをいくらつくっても始まりません。子供や孫と一緒に暮らせる。それが最大の福祉なのです。そういう地域社会に近づけるのが、われわれの目標です。

## 第一次・二次産業の育成が重要

——そうした地域社会をつくるために、どのようなことをお考えですか。

**立谷**——まず、産業の確立が大きなテーマになります。地場産業であれ、企業誘致であれ、産業が確立されて、初めて子供たちが定着し、福祉という世代間を超えた支え合いの共同社会の発想が成り立ちます。企業誘致を進め、あるいは今までの地場産業でも他にないような特性をもたせて、地域間競争に勝てるようにしていく。

たとえば、農業なら無農薬作物など、相馬の農産物にできる限り付加価値をもたせる。第二次産業においても、国際競争のなかで、中国に真似のできない

ような製品をつくっていくということが必要でしょう。そうして、第一次・第二次産業が健全に育っていけば、第三次産業はサービス産業ですから、そこに

自ずとついてきます。人口動態を適正なものにしていくためにも、第一次産業と第二次産業を確立することは、非常に重要であると、私は思っています。そのうえに、第三次産業として、安全で安心な暮らしのための医療や老人福祉などの施設を整備していくことを考えています。

## 企業の国際化には高速道路が不可欠

——企業誘致を積極的に進められているのも産業を確立させるためですか。

**立谷**——そうです。そのために、自らトップセールスで、企業誘致を積極的に行いました。たとえば、石川島播磨重工業の工場を誘致し、ジェットエンジンの世界有数の工場ができます。今年6月に着工し、来年完成する予定ですが、3万3,000m<sup>2</sup>という国内でも一、二を争う巨大な工場です。それから、再来年には、太陽光発電の世界的な企業の工場ができます。すでに33haという広大な工業団地を取得し、5万m<sup>2</sup>の工場の建設を計画中です。

私はそうした産業の育成によって、相馬で育った子供たちが相馬で就職できるシステムをつくりたいのです。そうし



写真-1 インタビュー風景

ないと、子供や孫と一緒に暮らせる以上の福祉はないという理念が達成できません。

ただし、工場を誘致したからには、いずれ高速道路が整備されますということは言ってきました。相馬に進出した工場が、相馬に育った子供たちを雇い、給料を払っていくためには、国際競争に勝たなくてはならない。そのためには、港も必要だし、道路も必要です。交通のインフラが整っていないところで、知恵だけで頑張れと言っても難しいですよ。

## 公共事業は手段。目的が大事

——高速道路などの公共事業の必要性を、市長はどのように考えていますか。

立谷——私は高速道路がほしいから必要だと言ってきたのでは

ありません。必要だからほしいと言っているのです。公共事業を地場産業にしてきた地域もありますが、今はそういう時代はありません。首長がそういうことを目標にはいけません。

公共事業はあくまでも手段なのです。公共事業による景気対策、地域振興というのは、20世紀の間違った考え方です。それは子供たちの世代にツケを残すことになり、公共事業不要論につながります。公共事業不要論のこわさは、必要な公共事業も公共事業だからいらないと行ってしまふところにあります。地域づくりのために必要なこと、国土建設のために必要な公共事業はやらなければならない。それは公共事業のためではなく、わが国あるいは地域のためにやらなければならない。そこを間違い、公共事業そのものが目的のよ

うなお金の使い方をしてきたというのは、今の反省材料になっています。

たとえば、河川改修でも、地域が安全であるため

に必要なのであって、河川改修が目的ではありません。目的意識を明確にもつことが必要です。高速道路の議論でも、何のために高速道路が必要かという議論をしないで、費用対効果を通り料金で判断し、儲かるとか損をするとかという議論が先に行ってしまった。高速道路を、高速道路事業の採算性のうえだけで判断してよいのでしょうか。私が、高速道路が必要だと言った理由の1つは、それが救急医療で欠かせないからです。もちろん、高速道路の効果の1つとして、観光産業の活性化もあります。そのためにも高速道路がほしいですし、相馬に立地した企業が、国際競争で十分に戦っていきけるようにするためにも、高速道路がほしいのです。

## 高速道路があれば 高死亡率が下がる

——なぜ救急医療で高速道路が必要なのですか。

立谷——地元では相馬地方・双葉地方は1つの生活圏を形成し、相双地方と呼ばれています。この相馬・双葉地方には、新生児集中治療室が1箇所しかありません。公立相馬総合病院です。新生児の集中医療を行うためには3人の医者が必要で、それなりの設備もいり



図-1 高次医療施設の時間圏人口カバー率の状況

## インタビュー

会誌編集委員  
紙田和代(左)・玉川伸久(右)



ます。この地方は縦に長く、一番端まで70kmあります。リスクの高い新生児をここまで搬送するためには、一般道を通っていますと、救急車でも1時間半かかってしまいます。もしこれを30分で結ぶことができれば、新生児の死亡率は大きく下がります。

特に未熟児は、通常30分以内に病院に収容しないと、非常に死亡率が高いと言われており、それを周産期死亡率と言っています。出生1,000人に対して、全国平均は5.8人、福島平均は6.9人、われわれの地域は8.1人です。ポイントは新生児集中治療室に到達するまでの時間なのです。そんな遠いところまで運ばないで町に医療施設をつくれればよいという意見もありますが、各町にそんなものをつくっていたら、維持管理する費用だけで地方自治体は潰れてしまいます。全体の費用対効果を考えたら、結局高速道路をつくるのが、一番安上がりなのです。

## 自分はタスキをつなぐ 駅伝のランナー

——新生児以外にも、救急搬送の必要性はあるのですか。

立谷——救急疾患というのは、何も新生児ばかりではありません。脳疾患、あるいは心臓疾患などの急を要する病気もあります。福島

県の医療体制は、福島医大病院を頂点に、その下に二次救急病院、その下に一般の病院や医院という形で、クリスマスツリー構造になっています。その一番上の福島医大病院に到達するまでに、どのくらいの時間を要するかということを考えたときに、やはり道路が障害になるのです。国道115号線はカーブの連続で、安静が保てないということがあります。私は患者を福島や仙台に搬送しようとして途中で死亡された経験が何度かあります。カーブの連続で点滴も真横になってしまう。それが政治家になろうとした1つの動機になりました。

しかし、政治家になってみると、地方で暮らしているがゆえに、不公平なことがたくさんあることに気づきました。たとえば、高速道路にしても、高速道路の必要性の理念と高速道路の建設の方法論を、分けて考えなければいけません。高速道路は、『なぜ、必要か』という理念でいかなければならないのです。高速道路のある生活が便利だからということではありません。国民生活の基礎のために必要なのです。それを実現するために通行料を取ろうが、税金を投入しようが、私にとってはどうでもよいことです。私は相馬を、こんな周産期死亡率の高い地域でないように

したい。だから早く高速道路がほしいのです。そのためには財源が必要ですから、払っているガソリン税が使われてもいいし、無料ならそれでもよいと思っています。

ここを高速道路により30分で行くことができれば、助かる人もずいぶん出てくると思います。同じ保険料を払い、同じ税金を払っている同じ日本国民なら、等しく安全で安心な暮らしを保障すべきですよ。東京にいれば受けられる医療を、地方にいるから受けられない。そんな国でよいのでしょうか。それを解決する方法の1つが高速道路なのです。

私は自分を駅伝のランナーだと思っています。相馬市というタスキをかけて、区間を走っているのです。そして、次のランナーにできるだけよい順番でタスキを渡さなければなりません。タイムアップして、トラックに載せられるわけにもいきません。それは子供たちの未来のためにやっていることだからです。今年12月には市長選に再出馬しますし、そのために自分でマニフェストもつくりました。とにかく子供や孫の代まで伝えられるような持続可能な地域社会をつくる。そのためにできる限りのことをする。それが私の理念であり、基本的な考え方です。